（様式第１号）

令和　年度みやぎパートナーシップづくり助成事業計画　承認申請書

令和　年　　月　　日

宮城県知事　殿

※申請者と振込先口座の名義人が一致すること

申請者　住　　所

名　　称

代表者名

令和　年度みやぎパートナーシップづくり助成事業を別紙のとおり実施したいので、補助金交付要綱第６条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

事業内容　　事業計画書（様式第２号）のとおり

（様式第２号）

パートナーシップづくり助成事業　事業計画書　・　変更事業計画書

１　事業計画

|  |  |
| --- | --- |
| 実施大学等 | [大学等名・ゼミの名称など］[代表者職名・氏名］　　　　　　［担当者職名・氏名］[代表者連絡先］　　　 　　　　　[担当者連絡先］TEL：　　　　　　　　　　　　　TEL：MAIL：　　　　　　　　　　　　 MAIL： |
| 実施地域団体等 | ［市町名・地域団体名］［代表者職名・氏名］ ［担当者職名・氏名］［代表者連絡先］ [担当者連絡先］TEL： TEL：MAIL： MAIL： |
| 地域概要と課題 |  |
| 事業目的 |  |
| 事業概要 |  |
| 事業実施により見込まれる効果・目標 |  |
| スケジュール | ［スケジュール］（例）●月　地域資源の利活用計画について話し合い　　　△月　テストイベント実施　　　■月　活動の振り返り　など　　　年間を通じて全〇〇回の活動を予定。 |

※変更計画書の場合には、変更内容を明示（見え消し・朱書き修正）してください。

２　事業完了予定年月日

　　令和　　年　　月　　日完了予定

３　大学等と地域の共同体のこれまでの活動

|  |  |
| --- | --- |
| これまでの活動実績等※実績があれば |  |
| 備考 |  |

４　共同体の名簿

|  |
| --- |
| 県内大学等 |
| 所属する学部など | 学年 | 氏名※1 | 住所※2 | 最寄駅又は最寄バス停※2 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  | 計　　〇〇　　名 |  |
| 地域団体等 |
| 所属する地域団体名 | 役職 | 氏名 |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  | 計　　〇〇　　名 |  |

※1　県内大学等においては、指導教員の名前も記入すること。

※2　自宅付近の駅またはバス停を起終点とする移動経費を実績として計上する場合は、住所、最寄り駅またはバス停を必ず記載すること。大学を起終点とする場合は、記載は不要です。

５　添付書類

（１）計画申請時

　　イ　収支予算書（様式第３号）

ロ　支出内訳の根拠資料や参考資料

　　ハ　合意形成を図ったことを示す書類の写し

二　その他知事が必要と認めるもの

（２）交付申請時

イ　暴力団排除に関する誓約書（様式第２号別紙）

ロ　収支予算書（様式第３号）

ハ 納税証明書（すべての県税）の原本

二　その他知事が必要と認めるもの

（別紙）

暴力団排除に関する誓約書

申請者、申請者の役員又は申請者の法定代理人は、下記のいずれにも該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。また、貴職において必要と判断した場合に、申請者、申請者の役員又は申請者の法定代理人の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　暴力団（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第２条第４号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）

２　自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもつて、暴力団又は暴力団員等を利用するなどする者

３　暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与する者

４　暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれと取引したり、又は不当に利用するなどする者

５　暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有する者

６　次に掲げる行為をする者（第三者を利用してする場合を含む。）

（１）暴力的な要求

（２）法的な責任を超えた不当な要求

（３）契約の履行又は使用許可物件の使用に際しての脅迫的な言動又は暴力

（４）偽計又は威力を用いての県職員等の業務の妨害

（５）（１）から（４）までに掲げる行為に準ずる行為

宮城県知事　村井嘉浩　殿

令和　年　　月　　日

住所又は所在地

氏名又は社名及び代表者名

備考　この誓約書において、役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含みます。

（様式第４号）

　令和　年度パートナーシップづくり助成事業費補助金交付申請書

令和　年　　月　　日

宮城県知事　殿

申請者　住　　所

名　　称

代表者名

令和　年度において、パートナーシップづくり助成事業を別紙のとおり実施したいので、補助金交付規則第３条の規定により、パートナーシップづくり助成事業費補助金金　　　　　　　円を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

添付書類　 ・事業計画書（様式第２号）

・暴力団排除に関する誓約書（様式第２号別紙）

・収支予算書（様式第３号）

・納税証明書（すべての県税）の原本

・その他知事が必要と認めるもの

（様式第５号）

　　　　令和　年度パートナーシップづくり助成事業費補助金　変更承認申請書

令和　年　　月　　日

宮城県知事　殿

申請者　住　　所

名　　称

代表者名

令和　年　　月　　日付け宮城県（　　）指令第　　号でパートナーシップづくり助成事業費補助金の交付決定通知のありましたパートナーシップづくり助成事業について、事業の内容（経費の配分）を下記のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

３　添付書類　・変更事業計画書（様式第２号）

　　　　　　　・変更収支予算書（様式第６号）

（様式第７号）

　令和　年度パートナーシップづくり助成事業費補助金
中止（廃止）承認申請書

令和　　年　　月　　日

宮城県知事　殿

申請者　住　　所

名　　称

代表者名

令和　　年　　月　　日付け宮城県（　　）指令第　　号でパートナーシップづくり助成事業費補助金の交付決定通知のありましたパートナーシップづくり助成事業について、下記のとおり事業を中止（廃止）したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止（廃止）の内容

３　添付書類　中止（廃止）理由を説明する資料

（様式第８号）

　令和　年度パートナーシップづくり助成事業費補助金　実績報告書

令和　年　　月　　日

宮城県知事　殿

申請者　住　　所

名　　称

代表者名

令和　年　　月　　日付け宮城県（　　）指令第　　号でパートナーシップづくり助成事業費補助金の交付決定（及び令和　年　　月　　日付け宮城県（　　）指令第　　号で変更交付決定）通知のありましたパートナーシップづくり助成事業について、下記のとおり実施したので、補助金等交付規則第１２条の規定により、関係書類を添えて報告します。

　（なお、併せて精算額金　　　　　円の交付を請求します。）

記

１　事業費等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 総事業費 | 補助対象事業費 | 補助金額 |
| 円 | 円 | 円 |

２　振込先

（１）　口　　　座：○○銀行○○支店　　普通・当座　○○○○○○○

（２）　口座名義人：○○○○○○○

（３）　口座ｶﾅ表記：○○○○○○○

３　添付書類

（１）　事業実績書（様式第９号）

（２）　収支精算書（様式第１０号）

（３）　事業費の明細書（任意様式）

（４）　事業実施を証する写真、本事業により作成した資料等の写し

（５）　見積書、契約書、納品書、領収書等の写し

（６）　委託業務にあっては、報告書等の写し

（７）　その他知事が必要と認める書類

（様式第９号）

パートナーシップづくり助成事業　事業実績書

１　事業実績

|  |  |
| --- | --- |
| 実施大学等 | [大学等名・ゼミの名称など］[代表者職名・氏名］　　　　　　［担当者職名・氏名］[代表者連絡先］　　　 　　　　　[担当者連絡先］TEL：　　　　　　　　　　　　　TEL：MAIL：　　　　　　　　　　　　 MAIL： |
| 実施地域団体等 | ［市町名・地域団体名］［代表者職名・氏名］ ［担当者職名・氏名］［代表者連絡先］ [担当者連絡先］TEL： TEL：MAIL： MAIL： |
| 地域概要と課題 |  |
| 事業目的 |  |
| 事業実績 |  |
| 事業実施による効果・成果 |  |
| スケジュール | ［スケジュール］（例）●月　地域資源の利活用計画について話し合い　　　△月　テストイベント実施　　　■月　活動の振り返り　など　　　年間を通じて全〇〇回の活動を実施した。 |

実績報告書の場合には、具体的なスケジュール（日時、活動内容、参加人数〇名（大学側〇名、地域側○名、その他○名　を記入してください。）

２　事業完了年月日

　令和　　年　　月　　日完了

３　共同体の名簿

|  |
| --- |
| 県内大学等 |
| 所属する学部など | 学年 | 氏名※1 | 住所※2 | 最寄駅又は最寄バス停※2 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  | 計　　〇〇　　名 |  |
| 地域団体等 |
| 所属する地域団体名 | 役職 | 氏名 |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  | 計　　〇〇　　名 |  |

※1　県内大学等においては、指導教員の名前も記入すること。

※2　自宅付近の駅またはバス停を起終点とする移動経費を実績として計上する場合は、住所、最寄り駅またはバス停を必ず記載すること。大学を起終点とする場合は、記載は不要です。

４　添付書類

　　イ　収支精算書（様式第１０号）

　　ロ　事業費の根拠資料（領収書の写し）

　　ハ　事業実施状況の分かる資料（契約書、実績報告書、発注書及び納品書等の写し、活動写真等の実績を確認できるもの）

　　二　その他知事が必要と認めるもの

（様式第１１号）

　令和　年度パートナーシップづくり助成事業費補助金　概算払請求書

令和　年　　月　　日

宮城県知事　殿

申請者　住　　所

名　　称

代表者名

令和　年　　月　　日付け宮城県（　　）指令第　　号でパートナーシップづくり助成事業費補助金の交付決定（及び令和　年　　月　　日付け宮城県（　　）指令第　　号で変更交付決定）通知のありましたパートナーシップづくり助成事業について、下記のとおり金　　　　　　　　円を概算払によって交付されるよう請求します。

記

１　概算払請求額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額① | 既受領額② | 今回請求額③ | 残　　額①－②－③ |
| 円 | 円 | 円 | 円 |

２　概算払が必要な理由

３　振込先

（１）　口　　　座：○○銀行○○支店　　普通・当座　○○○○○○○

（２）　口座名義人：○○○○○○○

（３）　口座ｶﾅ表記：○○○○○○○

（様式第１２号）

　令和　年度パートナーシップづくり助成事業費補助金に係る

消費税及び地方消費税仕入控除税額報告書

令和　年　　月　　日

宮城県知事　殿

申請者　住　　所

代表者名

令和　年　　月　　日付け宮城県（　　）指令第　　号でパートナーシップづくり助成事業費補助金の交付決定（及び令和　年　　月　　日付け宮城県（　　）指令第　　号で変更交付決定）通知のありましたパートナーシップづくり助成事業について、同補助金交付要綱第１２条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　補助金の額の確定額　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

２　補助金の額の確定時に減額した消費税及び地方消費税仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

（注）参考となる資料（消費税及び地方消費税に係る申告書の写し等）を添付すること。